

日本ファンドレイジング 協会発足

なかなか根付かない日本の寄付文化

少子高齢化による人口減少などにより、地域では、様々な課題を抱えています。地域における様々な課題の解決への取り組みの担い手として、特定非営利活動法人などの市民活動団体が果たす役割はとても重要になっています。

しかし、市民活動団体の中には資金調達に苦しむところが多く、財政難のために思いを実現できずにいる団体も少なくありません。

阪神大震災が発生し、ボランティア元年と呼ばれた平成7年には、総務省の家計調査による1世帯あたりの年間寄付額は5,834円になりましたが、その後は2千円から3千円の低額にとどまっています。

また、国税庁の会社標準調査による平成18年度の企業の寄附金も、総額で4,507億円（営業収入10万円あたり29円）にとどまっています。

一方、欧米では、大学・病院、美術館などが市民からのファンドレイズ（寄付）で運営されている場合も多く、1世帯の年間寄付額も日本の数十

倍に及び、日本の寄付文化がなかなか根付いていないことがうかがえます。

寄付文化を革新するため協会発足

このような状況の中、平成21年2月18日に、日本の寄付文化を革新することをめざし、「日本ファンドレイジング協会」が発足しました。

代表理事には、堀田力（さわやか福祉財団理事長）さんが就任し、設立発起人には、平成21年2月18日現在で580名に及ぶNPO関係者・NPO支援団体・企業・個人が名を連ねています。

日本ファンドレイジング協会では、以下のことをめざしています。

- ①寄付者の権利憲章、ファンドレイザー（NPOなどで資金調達に関与する人たち）の倫理規定の制定、日本の寄付などの善意の資金の流れの全体像を示すGiving Japanの発行などを通じて、健全な寄付市場が成長する環境を整備すること。
- ②ファンドレイジングに関心を持つすべての方に

少子高齢化の進行、地方分権の進展にともない、特定非営利活動法人など、市民活動団体の果たす役割はますます重要になってきています。

平成21年2月、日本の寄付文化を革新すべく「日本ファンドレイジング協会」が発足しました。

とつての新たなアイデア、情報や経験の共有の場を創設すること。

③適切な倫理感と技能を有するファンドレイザーを資格認定していくこと。

具体的には、次のような活動を展開します。

- ①民間非営利団体に対して
ファンドレイジング担当者間の交流、技能や信頼性の向上の機会提供
- ②企業や助成財団等の支援者に対して
民間非営利団体とのWin-Winの関係構築に成功している事例や関係づくりの機会提供
- ③NPO支援団体に対して
NPOの活動を円滑にするためのデータベースの仕組みやツールの普及の機会提供
- ④寄付者や支援者に対して
寄付市場のデータ整備や安心して寄付できる環境の整備、寄付者教育の推進など
設立趣意書にある「幸せの連鎖を生み出すためにファンドレイジングの革新を実現」に向け、今後の展開が注目されます。